

タイ拠点での共同研究に関する覚書(MOU)締結

研究管理監 山口 成夫

動物衛生研究所(動衛研)は2005年度から文部科学省予算「新興・再興感染症拠点形成プログラム」でタイに海外研究拠点を形成し、人獣共通感染症の共同研究を開始することになったのでその概要を報告する。

新興・再興感染症拠点形成プログラム

本プログラムは文部科学省から2005年に公募があった5年計画プロジェクトで、国内の研究拠点を充実すると共に海外に研究拠点を設置し、わが国の研究者が海外拠点で恒常的に新興・再興感染症の研究を行うことができる体制を整備することを目的としている。本プロジェクトに採択された研究拠点は以下の4国内機関における3海外拠点である。

- (1)「大阪大学感染症国際研究拠点」、責任機関：大阪大学・微生物病研究所、海外拠点：タイ国
- (2)「新興再興感染症臨床疫学研究拠点」、責任機関：長崎大学・熱帯医学研究所、海外拠点：ベトナム国
- (3)「東京大学医科学研究所・アジア感染症研究拠点」、責任機関：東京大学・医科学研究所、海外拠点：中国
- (4)「人獣共通感染症の研究・教育中核拠点」責任機関：北海道大学・人獣共通感染症リサーチセンター、特定海外拠点なし

この中で動衛研は(1)の大阪大学の連携機関としてタイ国立家畜衛生研究所(National Institute of Animal Health; T-NIAH)に海外拠点「人獣感染症共同研究センター(ZDCC)」を設置し(写真1)、「東南アジアにおける鳥インフルエンザ等人畜共通感染症の疫学調査研究」の研究課題を実施することになった。動衛研の2005年度の間接経費を含む経費は約7,000万円で、その内約4,000万円がタイ拠点への機材導入費であった。ちなみに、大阪大学はタイ国

立予防衛生研究所に拠点を設置し、ヒトでの新興・再興感染症を主体に研究を実施する。

MOU締結までの経緯

本プロジェクトの採択が決定された2005年7月以降、拠点となるT-NIAHおよびその上部機関であるタイ農業協同組合省の畜産振興局と共同研究の具体的な内容及び共同研究に関するMOUの検討を開始した。

動衛研は国際協力機構(JICA)等の事業で、T-NIAHへ技術協力を実施してきたこともあり、共同研究推進についての合意は困難ではなかった。ただし、それまでのJICA傘下での事業と異なり、文部科学省予算の下での共同研究についてはお互い初めてのことばかりで、手続きがスムーズに運ばないことばかりであった。

特に、研究機材のタイ拠点への搬入、研究者の滞在VISA発行、研究者の派遣による研究の開始等全ての活動開始にMOUが必須であったが、MOUの締結作業が難航した。日本側は動衛研、谷口稔明所長のMOUへの署名と、上部機関への説明・承諾のみで良かったが、タイ側のシステムでは畜産振興局長、Dr. Yukol Limlamthongの署名を貰うためには、タイ農業協同組合省の大臣の承認が必要であり、そのため当初は日本の農林水産省大臣の書簡が要求された。

この件に関しては、農林水産技術会議事務局の国保研究調査官を通してご尽力頂いたが、一研究所の共同研究のために農水大臣に書簡作成をお願いするわけにも行かず、タイ側と折衝の結果、農研機構の理事長から締結依頼書を提出して、さらに在タイ日本大使館の書記官からタイの大臣へ承認要請をして頂くことにした。在タイ日本大使館から何度となく農業協同組合省大臣に承認を依頼して頂いた結果、2月10日にやっと大臣から承認が得られたと大使館から通知があった。



その間、西藤主任研究官を始め、岡松研究員、佐藤、菊地事務官等を同行して、タイへ4回ほど足を運ぶとともに、タイ国畜産振興局長が12月に来日した際に、谷口所長と共に霞ヶ関に出向き、MOU早期締結を依頼した。結局署名入りのMOUは、2006年3月14日にタイ農業協同組合省副大臣と畜産振興局長が来日した際に手渡された（表紙写真）。

MOUの内容

締結したMOUの内容は、共同研究の概略を記載した文書で、タイ側は実験室、居室、カウンターパート研究員を提供し、日本側は研究者の派遣と機材等を提供して、実施する共同研究計画書は末尾に添付するとしたものである。当面の研究内容は、野鳥の飛翔ルート解明、分離ウイルスの性状解析、豚インフルエンザウイルスの疫学解析、その他両国が必要と認めた研究課題、となっている。

MOUでは、共同研究は本プログラム終了予定の2010年3月末まで有効としているが延長は可能で、本プログラムが存続する限り延長・継続していきたい。

今後の計画

前述したように、MOU締結は共同研究の出発点で、全ての共同研究活動がMOUに規定され、計画はMOUに添付される。本年度の研究実施課題は前年に引き続き、前述からで、必要に応じての研究課題を検討し、推進する予定である。ZDCCで実施する研究課題は最終的にZDCC運営委員会で承諾されたものと規定される予定で、双方の研究ニーズに従い、今後新たな課題が加わることが予想される。

共同研究の推進のために、昨年度は動衛研内に国内準備委員会を立ち上げて対処してきたが、本年度からは動衛研幹部によるZDCC運営委員会、タイと動衛研の関係者によるZDCC実行委員会、動衛研職員

によるZDCC国内実行委員会を組織することにしていく。また、6月にタイの関係者を招待して発足を日本で開催し、本格的に活動を開始する予定である。

ZDCCの研究推進は主として感染症疫学解析ユニット所属の研究員およびポスドク等が当たり、当面は西藤ユニット長がZDCCの代表となり、内田ユニット員、竹前ポスドク研究員がタイ国へ派遣される。

おわりに

新たに形成されるタイ拠点は、現在、MOU締結がなされ、本格的な業務を開始したところである。これから研究者を長期派遣し、実質的に共同研究を推進するには、今後様々な困難が予想される。拠点形成は、JICAの技術協力と異なり全て我々で推進しなければならず、まさしく海外支所形成である。研究者のみならず事務職員も一体となった推進と所全体からの支援が必須であり、皆様のご協力をお願いしたい。そして活力ある動衛研の人獣共通感染症研究に関する東南アジア海外拠点を形成したい。



写真1 ZDCCの実験室が設置されるT-NIAHの人獣共通感染症施設